

かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp>

平成15年(2003年)11月23日

NO.144

発行：川西市議会

編集：広報委員会

TEL 072-740-1255

FAX 072-740-1318



平成14年度の一般、特別及び公営企業の各会計決算は、9月に開催した第4回定例市議会に上程され、水道と病院の公営企業会計決算は、会期中に決算審査特別委員会で審査し、同定例会で認定しています。

また、一般会計と八つの特別会計決算は、閉会中に決算審査特別委員会で審査し、10月に開催した第5回臨時市議会にて認定しています。

地方自治体を取り巻く財政環境は年々厳しさを増しているだけに、委員会の審査では、1年間にわたる行財政運営の考え方や各施策の効果等について活発な論議を交わしました。

—— さらに効率的な行財政運営を ——

◆**一般会計**……平成14年度の一般会計決算は、歳入決算額449億545万5753円に対し、歳出決算額447億2132万9023円で、差し引き1億8412万6730円の残となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた「実質収支額」は1億2562万2554円となっています。

14年度は、地方公共団体の財政力を示す「財政力指数」が、前年と同率であり、起債許可制限比率が危険ラインとされる15%を超えたほか、実質単年度収支が5年連続で赤字となるなど、今後の財政運営上、憂慮される状況にあります。

今後とも、景気の低迷や物価の下落等により税収の伸びが期待できない中で、多様化する行政ニーズにこたえていくためには、さらに計画的で効率的な行財政運営が必要です。

◆**特別会計**……平成14年度での八つの特別会計の決算総額は、歳入351億416万4509円、歳出は352億7181万1505円となり、国民健康保険事業及び老人保健事業を除いた6会計は、収支均衡ないしは黒字となっています。

しかし、社会経済情勢が厳しい中で、急速に進む高齢社会への対応や

下水道等の都市基盤整備を進めていくためには、各会計ともに、さらに創意と工夫にあふれた事業運営が求められます。

◆**公営企業会計**……水道と病院の公営企業は、財政環境が厳しい中で、企業努力が重ねられています。

水道事業では、老朽管更新工事などを実施し、安定供給を図ったことから、上水のうち、使用料として徴収できる水量割合である有収率が0.6ポイント好転したものの、1世帯当たりの使用水量が減少したことなどで、1億21万5148円の純損失が生じています。

また、病院事業では、医療機器の更新など、地域の中核的医療機関として努力されているものの、入院・外来患者数が減少したことなどから、4億6442万9240円の純損失が生じており、積極的な経営改善を推進し、安全かつ安心できる医療の提供を期待します。

年賀状はお出しできません

議員が、市民の皆様へ年賀状を出すことは、公職選挙法で禁止されています。

公正な政治活動をするため、皆様のご理解とご協力をお願いします。

決算とは、各年度ごとに市の政策推進に要した支出と、税をはじめとする収入の額を報告するものです。

市議会は、市長から決算が提出されると、本会議で、それぞれ議員の半数で構成する「一般会計決算審査特別委員会」、「特別会計決算審査特別委員会」及び「公営企業会計決算審査特別委員会」の三つの委員会を設け、ここに審査を付託（委ねること）します。

各委員会は、1年間の行財政運営の効果等について審査を加えます。

委員会の審査が終わると、本会議で、それぞれの委員長から審査結果報告を受け、「認定」、「不認定」の結論が出されることとなります。

決算審査の主な流れは、右のイラストのとおりです。

決算と議会



決算審査概要

一般会計

歳入

市税 収納率向上への取り組み示せ 「地方交付税」の収納見通しも

委員 14年度では、市税全体の収納率が、前年度より1.1%減の91.3%となっている。

長引く不況の中で税収を確保していくためには、明確な目標を設定する必要があると考えるが、収納率向上へ向けた取り組み方針を伺いたい。

企画財政部長 本市では、市税収入の100%確保を目指して鋭意努力しているが、低迷する社会経済情勢の中にあっては、それも困難な状況にある。

このような中で、本市の徴収率については、阪神間でも遜色のない状況にあると認識しているが、今後は、類似団体の徴収率も参考にしながら、目標値を設定するなど、実現可能な目標を設定し、徴収率の向上に努めていく考えである。

委員 現在、国では、補助金削減、交付税改革、税源移譲を行おうとす

る「三位一体の改革」が推進されている。

14年度では、52億7772万3000円の地方交付税が交付されているが、今後の収納見通しを伺いたい。

財政課長 地方交付税については、今年の夏までに一定の改革方針が示される状況にあったが、最終的にはその判断が、来年度の予算編成時まで先送りされることとなっている。

交付税改革については、本市の財政運営に大きな影響を与えることから、今後は、地方交付税の改革が明らかになった時点で、遺漏のないように対応していく考えである。

「交通安全対策特別交付金」 収納額の増加要因を聞く

委員 交通安全対策特別交付金は、前年度より4%増の収納額となっているが、この交付金の算定要素となる事故件数等について伺いたい。

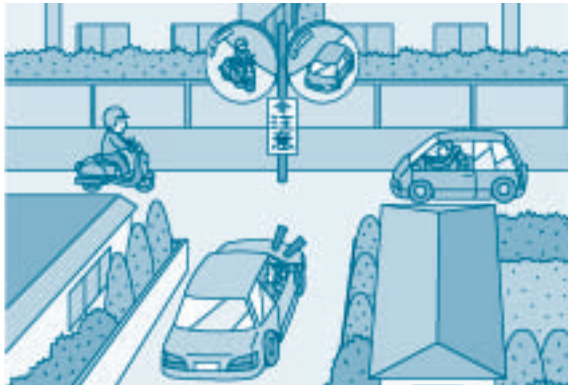
道路交通室長 この交付金は、地方公共団体の道路交通安全施設の設置経費等に充てるため、国に納められた交通反則金から所定経費を控除した額を、交通事故の発生件数等により算定し、配分するものである。

14年度では、本市区域内で発生した交通事故件数が、前年度より321件増の2291件となったことから、これが主な要因となり同交付金の収納額が増加したものである。

市役所内駐車場 収支状況を問う

委員 平日における来庁者や休日等の自動車利用者の利便性向上を図るためにオープンしている「庁舎内駐車場」は、前年度より3.5%増の収納額となっているが、その収支状況を伺いたい。

契約管財課長 庁舎内駐車場の利用料については、合計で819万2300円が収納されており、その内訳は平日



で655万1500円、休日で164万800円となっている。

その一方で、駐車料金システムのリースやシルバー人材センターに委託している整理業務、2段式駐車場の保守点検等を合計すると、879万4274円の支出額となり、60万円程度の赤字が生じている。

しかし、駐車場料金システムについては、高額なリース料を支払う期間が14年度までの5年間で終了し、今後は低額なリース料となることから、15年度では、その差額170万円余りが減額されることで、黒字に転じるものと考えている。

歳出

男女共同参画センター 運営方針など聞く 「事業評価監視委員会」具体的な評価内容も

委員 平成14年6月に、男女共同参画センターが、小花1丁目のジョイン川西内にオープンしているが、同センターの運営方針や利用状況について伺いたい。

男女共同参画・市民活動推進課主幹

男女共同参画センターについては、市民公募により設置した「男女共同参画センター運営委員会」の意見・提言等を聴きながら運営を行っている。

また、平成14年度には、43の同センター登録団体があり、趣味の活動など、目的外での使用は、有料となるものの、男女共同参画社会の実現に向けた活動については、す

べて無料となっている。

委員 14年度では、中央北地区住宅街区整備事業の再評価を行うべく「川西市事業評価監視委員会」が開催されているが、その具体的な評価内容を伺いたい。

政策室主幹 中央北地区住宅街区整備事業については、平成10年度に事業採択後、一定の期間が経過してい

ることから、学識経験者5名で構成する事業評価監視委員会に事業の再評価について、諮問を行ったところである。

その後、同委員会から、中央北地区住宅街区整備事業に関し、「皮革産業の工場が地区の大半を占め、住工が混在している当該地域について、適切な土地利用転換を行い、環境の改善を図ることは必要である。しかしながら、現下の厳しい経済情勢などから、事業スキーム（計画）の見直しが必要であり、それまでの間、住宅街区整備事業に係る補助事業はいったん休止することとする。今後は、早急に新たな事業スキームを構築の上、当該地区のまちづくりを推進されたい。」との答申を得たところである。

配食サービス事業 総配食数の増加要因問う

委員 14年度では、一人暮らしの高齢者等で、調理が困難な方を対象に実施されている「配食サービス」について、総配食数が前年度より、3901食増加し、3万411食となって

いることから、増加要因を伺いたい。

長寿社会担当主幹 配食サービス事業については、現在、社会福祉協議会に委託し、実施しているところである。

14年度では、配食の料理内容について、改善に努めてきたことや、配食を必要とされる方が増加傾向にあることなどから、配食数が増加したものであると考えている。

適応指導教室「セオリア」 不登校児童等への支援体制は

委員 14年度では、適応指導教室「セオリア」で実施されている不登校相談について、保護者からの相談件数が29件となっているが、セオリアの対応状況について伺いたい。

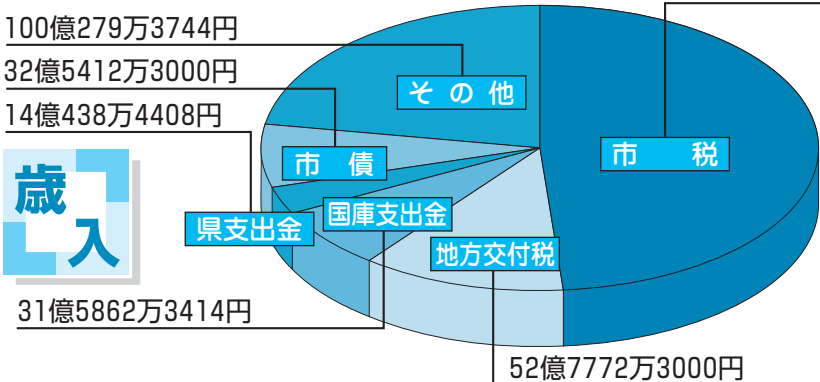
教育情報センター主幹 14年度、セオリアへの通室生については、前年度より若干減少しているものの、家庭で引きこもり状態の児童生徒が増加傾向となっている。

そうしたことから、同教室での小集団活動や個別指導のほか、電話による相談や訪問指導などを行いながら、対応をしているところである。



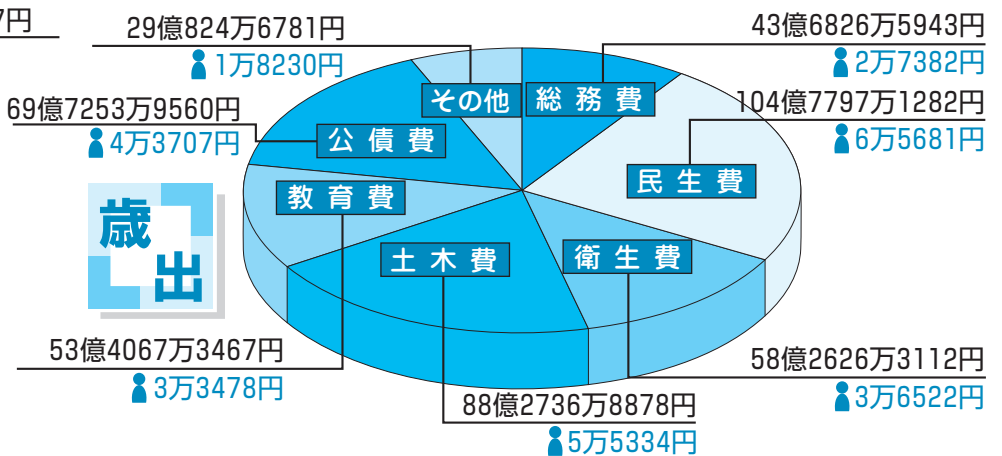
男女共同参画センター

当初予算額 445億8400万円
最終予算額 460億1890万2933円



一般会計決算

1人当たり (人口は、平成15年3月末人口 15万9529人)



歳出

労働福祉会館利用率向上への取り組み問う
「違法駐車等防止事業」効果的な対策も

委員 14年度では、1258万2691円で労働福祉会館維持管理事業を行っているが、労働福祉会館の利用状況や利用率向上に向けた取り組み方針について伺いたい。

産業労政室長 14年度、労働福祉会館の利用状況については、会議室で6819人（414件）の方が、宿泊室で159人（27件）の方がそれぞれ利用されており、過去3年間と比較すると減少傾向にある。

現在、近隣自治会や老人会などのほか、ダンスや絵画のグループなどの利用にも供しているところであるが、今後とも、利用促進を図るため、PRに努めるとともに、多方面から検討していきたい。

委員 14年度では、3239万4119円が執行されている違法駐車等防止事業に関して、川西能勢口駅周辺の瞬間駐車台数が、前年度より11.7台増の43.0台となっていることから、違法駐車防止に向けた効果的な方策について伺いたい。

交通対策課長 14年度、違法駐車等防止事業では、啓発用チラシを3万6087枚配布するとともに、悪質な

駐車等については警告ステッカーを1675枚張り付けたほか、警察へ140件の通報を行ったところである。

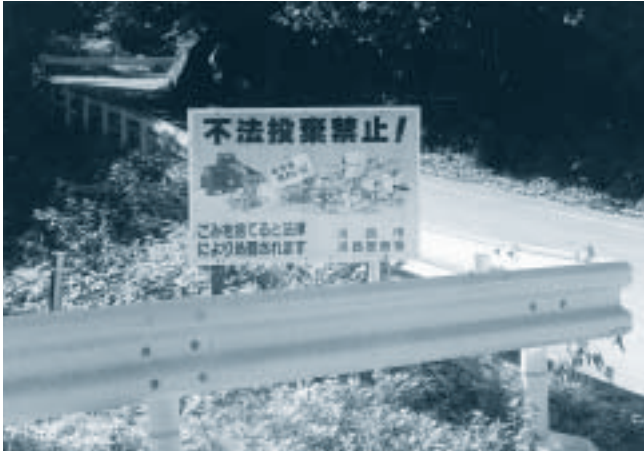
市長 今後、警察と十分に協議を行いながら、さらに効果的な違法駐車防止のあり方について、考えていきたい。

市道敷ごみ不法投棄
処理事業の効果など聞く

委員 14年度では、915万8265円で、市道敷等不法投棄処理事業が実施されているが、新規実施された、この事業の効果等について伺いたい。

道路管理課長 14年度、市道敷等不法投棄処理事業では、パトロール等により発見した、道路敷等の不法投棄物について、一般廃棄物で、3万5980キ口、産業廃棄物で、2万8480キ口の回収処分を行ったところである。

また、未然に不法投棄を防止するた



め、不法投棄の多い場所には、ガードレール等を設置したほか、広報紙に不法投棄の特集を掲載し、市民への啓発を実施したところである。

小児初期救急診療
今後の対応方針ただす

委員 平成14年10月から、保健センター内の応急診療所で、「小児初期救急診療」が実施されているが、安定的な医療体制の確保が求められることから、小児科医師の確保等、今後の対応方針を伺いたい。

健康づくり室主幹 小児初期救急診療については、現在、市医師会等の協力を得ながら、実施しているところであるが、全国的な小児科医師の不足により、これ以上の小児科医師

の確保は、困難な状況となっている。そうしたことから、現在、宝塚市、伊丹市、猪名川町と本市で構成する阪神北部広域行政推進協議会において、広域的な連携事業の一つとして、小児救急センターの共同設置に向けた検討を進めているところである。

反対意見 14年度では、再開発事業や中央北地区住宅街区整備事業などの大型開発事業に多額の公金が支出され、一方では、深刻な不況の中で、高校生への奨学金給付の廃止、幼稚園保育料の引き上げが行われ、住民本位の予算執行がなされているとは言い難い。

さらに、住民合意を得ることなく、広域ごみ処理施設組合が現地調査等を実施するための負担金が支出されており、本決算は認定できない。

賛成意見 本市を取り巻く財政環境が厳しい中で、市民サービスの向上に向け、積極的に行財政運営に取り組みられてきた点を評価する。

今後は、景気低迷により一層、市税収入が伸び悩みを見せられるが、財源確保に努めるとともに、引き続き、行政SR作戦を展開し、最小の経費で最大の効果を上げるような行財政運営を期待し、本決算を認定する。

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業

効率的な事業経営の推進姿勢問う
「給水原価」の減額要因も

委員 14年度でも、総収支で1億21万円の純損失が生じており、繰越利益剰余金が減少しつつある。

近年の社会経済情勢などを考慮すると、現行の料金体系を見直すなど、抜本的な経営の効率化に努める必要があると思うが、今後の事業推進姿勢を伺いたい。

水道局長 近年、核家族化の進行や節水型家電製品の普及などに伴い、本市では、1世帯当たりの使用水量が減少し、水道事業経営を大きく圧迫している。

このため、水道事業では、局内に水道事業経営研究会を設置して、今後の経営のあり方などに関して種々検討してきた。

さらに、15年度には、専門家等で構成する水道事業経営審議会を立ち上げ、料金体系のあり方など、水道事業経営の分析を行っていただく考えであり、今後とも、事業経営の効率化に向けて努力していきたい。

委員 14年度では、給水原価が過去5年間で最も低い金額となっていることから、具体的な経費節減対策について伺いたい。

水道局長 水道事業では、12年度に策定した経営基盤整備計画に基づき、職員が一致団結して、組織の効率化に努めてきている。

14年度では、職員9名を削減したことで約6700万円の人件費が減額されたほか、道路掘削面積を狭めることで約3000万円の道路復旧費が減額されるなど経費節減に努めてきたところであり、その結果、給水原価が、前年度より2.8%減の206.53円となったものである。

反対意見 14年度も「市民の命を守る水」に消費税が転嫁されており、本決算は認定できない。

賛成意見 今後とも、事業経営の効率化と「安全な水」の供給に努められるよう要望し、本決算を認定する。

病 院 事 業

診療体制安定化へ向けた対応は
経営改善への取り組み方針聞く

委員 14年度では、小児科や整形外科等で医師の欠員状態が続くなど、十分な医療体制が整わなかったことから、入院患者数で4803人、外来患者数で2万837人、それぞれ前年度と比べて減少している。

医師の確保は病院経営の基本であると考えるが、診療体制の確保へ向けた今後の対応姿勢を伺いたい。

病院事務長 医師の確保については、最優先で取り組むべき課題であると認識しており、大学による医師派遣制度のもとでは、大学医局の方と十分なコミュニケーションを図ることが肝要であると考えている。

近年、小児科医や麻酔科医が全国的に不足するなど、病院を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、川西病院では、これまで以上に、大学の方との連絡を密にしながら、経営基盤の再構築に向けて努力を重ねたい。

委員 病院事業では、14年度でも、4億6442万9000円の純損失が生じて

おり、累積欠損金は39億2337万2000円と多額にのぼっていることから、経営改善へ向けた取り組み方針を伺いたい。

病院事業管理者 川西病院では、病院と開業医の診療所との役割を分担する「病診連携」と、かねてより要望のある「救急医療」を、経営改善の二本柱と考えている。

このうち、救急医療については、第三者の目から病院を評価する「病院機能評価」を受審した際にも指摘されており、来年には救急指定を取得すべく準備を進めている。

反対意見 市民の命を守る病院事業において、保険適用外の諸費用に対して消費税が転嫁されており、本決算は認定できない。

賛成意見 今後は、救急指定の早期実現や多額の累積欠損額の解消に向けて、より一層努力されることを要望し、本決算を認定する。

公営企業会計決算



水 道 事 業

| | 〈収益的収入〉 | 〈収益的支出〉 |
|-------|---------------|---------------|
| 当初予算額 | 36億7640万5000円 | 37億4998万1000円 |
| 最終予算額 | 36億7640万5000円 | 37億7183万9000円 |
| 決算額 | 35億8094万9124円 | 36億7387万4094円 |

| | 〈資本的収入〉 | 〈資本的支出〉 |
|-------|--------------|--------------|
| 当初予算額 | 1億 775万円 | 5億3175万円 |
| 最終予算額 | 1億 775万円 | 5億3042万9000円 |
| 決算額 | 1億 810万1516円 | 4億7372万8544円 |



病 院 事 業

| | 〈収益的収入〉 | 〈収益的支出〉 |
|-------|---------------|---------------|
| 当初予算額 | 56億5341万5000円 | 58億4079万5000円 |
| 最終予算額 | 53億7067万1000円 | 58億3422万2000円 |
| 決算額 | 53億5072万9130円 | 57億5339万1478円 |

| | 〈資本的収入〉 | 〈資本的支出〉 |
|-------|--------------|--------------|
| 当初予算額 | 4億4289万6000円 | 5億5934万3000円 |
| 最終予算額 | 4億7236万8000円 | 5億8179万円 |
| 決算額 | 4億7236万8000円 | 5億6707万1897円 |

決算審査概要

特別会計

国民健康保険事業

委員 14年度においても、「収納率向上事業」が実施されているものの、依然として多額の収納未済額が生じていることから、この事業の効果について伺いたい。

保険年金室長 国保事業では、国が

「収納率向上事業」 具体的な効果問う

ら200万円の補助を受けて、国保税の収納率向上に努めている。

国保税の収納率は前年度と比べ低下しているが、収入済額が約1億100万円増加しており、収納率低下を抑制したと考えている。

農業共済事業

病害虫防除の薬剤散布 基本的な考え方聞く

委員 14年度では、いもち病・ウンカなどの病害虫に対して、農薬によ

る防除を実施されているが、この薬剤散布の考え方について伺いたい。

産業労政室長 薬剤散布については、以前は粉剤を使用していたが、散布時に飛散しやすく、周辺の自然環境などに悪影響を及ぼす可能性があったことから、近年では、育苗箱施用の際に、環境にやさしく、また防除作業の省力化が図れるウィンアドマイヤー粒剤を使用している。

駐車場事業

委員 228パーキングの利用台数が前年度より、1万3662台減の15万4507台となっていることから、今後の経営方針について伺いたい。



市営228パーキング 今後の経営方針ただす

古川助役 228パーキングは、当初、周辺民間駐車場単価をベースに料金設定し、運営してきたものである。

今後についても、採算性より、むしろ公益・公共性の確保に重点を置きながら、少ない管理経費で事業収益を上げていきたい。

反対意見 14年度では、再開発事業の清算を図るために買い取られたジョイン川西駐車場の運営が、市民に多額の負担を強いていることから、本決算は認定できない。

交通災害共済事業

委員 共済制度への加入者数が年々減少傾向にある中で、制度の廃止も視野に入れた検討が必要であると考えるが、今後の共済制度の見通しについて伺いたい。

古川助役 本事業では、共済加入者

減少する共済加入率 今後の事業見通し聞く

の口座振替への移行などを実施し、加入者確保に努めてきたが、全国の自治体で同様の制度が廃止される傾向にあり、民間保険の内容が多様化していることから、当制度の今後のあり方を十分検討していきたい。

老人保健事業

14年10月 制度改正 個人負担分への影響は

委員 14年10月に、従前1割負担であった医療費の自己負担割合が「75歳以上で、かつ、一定以上の所得のある者」は2割負担となるなどの制

度改正がなされているが、これに伴う医療費個人負担分への影響について伺いたい。

保険年金室長 医療費の個人負担については、改正前で、高齢者1人当たりの年間医療費は約72万4000円で、個人負担額が約6万1000円であったのに対し、制度改正後では、約72万8000円で約6万9000円となっており、制度改正により8000円程度、個人負担が増加している。

下水道事業

委員 14年度では、一般会計繰入金で歳入全体の56.6%を占めているが、この繰入金の抑制に向けた考え方について伺いたい。

土木部参事 本会計決算では、雨水処理費などの経費を差し引いても、一般汚水等の処理経費に約8億4000万円の財源不足を生じている。

今後、市下水道財政運営審議会

「一般会計繰入金」 抑制に向けた方針問う

の答申内容を精査し、料金改定の必要性などについて検討を加えたい。

反対意見 14年度でも、使用料に消費税を転嫁するとともに、皮革工場汚水にかかる使用料の減免などが行われており、本決算は認定できない。

住宅街区整備用地 先行取得事業

本事業は、中央北地区住宅街区整備事業の推進に当たり、用地の先行取得を行い、事業の進捗を図ろうとするものである。

14年度では、土地開発公社買い戻しに要する経費11億円及び地方債償還に要する経費6億2895万1000円の

合計17億2895万1000円で当初予算が編成され、これに対する歳入・歳出決算額は、17億2865万7585円となっている。

反対意見 中央北地区住宅街区整備事業は十分な検討がなされないまま、整備用地先行取得事業が押し進められ、さらに14年度より、土地開発公社用地の買い戻しによる多額の経費が支出されていることから、本決算は認定できない。

介護保険事業

委員 介護保険事業では、14年度、認定調査件数が在宅調査と施設調査を合わせて5893件にのぼっていることから、認定調査の正確性確保に向けた取り組みについて伺いたい。

認定サービス担当主幹 認定調査の正確性確保については、国から指導方針が出されており、本市のように

要介護認定の訪問調査 正確性確保への取り組みは

民間事業者に委託して調査を実施する場合は、抜き打ち検査や前回とは異なる事業者による調査などを実施するよう指導されている。

14年度では、事業者が実施した調査対象者に対し、再度、市の職員により調査を実施し、その正確性を確認したところである。

国民健康保険事業

老人保健事業

農業共済事業

交通災害共済事業

下水道事業

駐車場事業

住宅街区整備用地先行取得事業

介護保険事業

特別会計
決算



| | 〈予 算〉 | 〈予 算〉 | 〈予 算〉 | 〈予 算〉 | 〈予 算〉 | 〈予 算〉 | 〈予 算〉 |
|-------|----------------|----------------|------------|------------|---------------|--------------|---------------|
| 当初予算額 | 115億5975万3000円 | 116億4703万8000円 | 2701万1000円 | 3051万1000円 | 52億7577万2000円 | 1億6639万7000円 | 17億2895万1000円 |
| 最終予算額 | 120億5740万8000円 | 120億4101万円 | 2710万7000円 | 3369万6000円 | 54億5070万4020円 | 1億6639万7000円 | 17億2895万1000円 |

| | 〈決 算〉 | 〈決 算〉 | 〈決 算〉 | 〈決 算〉 | 〈決 算〉 | 〈決 算〉 | 〈決 算〉 |
|--------------|----------------|----------------|------------|------------|---------------|--------------|---------------|
| 歳入総額 | 106億1854万8580円 | 117億9853万8742円 | 2639万4004円 | 3319万7679円 | 51億8322万3053円 | 1億6795万4378円 | 17億2865万7585円 |
| 歳出総額 | 107億 746万5692円 | 119億3810万6291円 | 2639万4004円 | 3301万7151円 | 51億7750万6653円 | 1億6162万 568円 | 17億2865万7585円 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 571万6400円 | 0円 | 0円 |
| 実質収支額 | △8891万7112円 | △1億3956万7549円 | 0円 | 18万 528円 | 0円 | 633万3810円 | 0円 |